

論点

アフリカで起業 若手を支援



コムンズ投信創業者。経済同友会アフリカ委員会副委員長。アフリカ起業支援コンソーシアム事務局。渋沢栄一の孫の孫。55歳。

渋沢 健氏

少子高齢化社会の日本では気づかないかもしれないが、実は世界の人口は増えている。そして、若い。特に、2050年までの

世界の人口増の半分はアフリカで、世界人口の25%を占めると国連は予測している。現在のアフリカも41%が15歳未満で、19%が15歳から24歳だ。

若い人口が増える社会には未来の成長が期待できる。アフリカ開発銀行によると、既に3割程度が「中産階級」である。アフリカが資源を搾取し続けられた過去の歴史から、消費者市場が成り立つ経済社会へと自立していく未来が見えてくる。

アフリカが資源を搾取し続けられた過去の歴史から、消費者市場が成り立つ経済社会へと自立していく未来が見えてくる。

（技術の急速な革新）でアフリカの成長は向上する。もちろん課題もたくさんある。依然として自然資源の輸出が外貨を稼ぐ手段となっているが、その外貨は食料の輸入に使われる。アフリカは広大な大地に恵まれているが、農産技術などが遅れているからだ。以上の現実を考慮すると、世界がアフリカに注目して進出するのは当然だ。また政府間だけでなく、民間企業や市民レベルでの

協力関係の向上が重要だ。ただアフリカに地理的、意識的な距離感を覚える日本人は少なくない。まず、日本社会、特に経済界のリーダーたちが、アフリカに近づきたいと考える意識改革が大事である。8月末にケニアで開催されたアフリカ開発会議（TICAD）で、日本は今後3年間でアフリカに対し、官民合わせて3兆円規模の投資を行うことを表明した。無論、アフリカには発電所などハードインフラ（社会資本）整備の大規模な投資は必要だ。しかしながら、日本とアフリカの心の距離

感を縮めるには「個人」にも光を当てることが不可欠だ。例えば、アフリカで起業に挑戦している若手日本人は大切な存在である。仕事に対する慣習や価値観が異なるアフリカ人と共に働き、学び合いながら互いを高めている精鋭だ。このような若手を応援すべきという想いで、経済同友会アフリカ委員会の有志らの私的活動として「アフリカ起業支援コンソーシアム」を今春、設立した。企業会員の会費を財源として、アフリカで起業に励んでいる彼らを支援するプロ

グラムを実施している。彼らが現地の情報を専用サイト「アントレAFRICAJAPAN」に掲載することを支援の条件の一つとしている。インターネットの力でアフリカと日本の距離感を縮める試みだ。8月に東京で開催したキックオフ・セミナーには150人ほどが来場した。アフリカに関心を持つ日本人が決して少なくないことを実感した。TICAD開催中のアフリカからのネットワークで臨場感も高まった。アフリカには、世界の未来がある。アフリカには、日本人の夢もあるのだ。